

米ブラックロック幹部「利益総取りのAI企業に集中投資」

2025/09/10 07:55 日本経済新聞電子版 1450文字

【シリコンバレー＝山田遼太郎】米運用大手ブラックロックは日本時間10日、人工知能（AI）関連銘柄に投資する上場投資信託（ETF）を東京証券取引所に上場させる。運用担当者が組み入れ銘柄を選ぶアクティブ（積極運用）型だ。ファンド運用を担うマネージング・ディレクターのトニー・キム氏は「AIの利益を総取りする各分野の2～3社を見極めて集中投資する」と話す。運用方針やAI相場への見方を聞いた。

——世界で上場する1000社以上のAI関連銘柄から、40社前後を選んで集中投資すると掲げます。

「世界の時価総額の半分近くをテック産業が占めており、テックをけん引する最大の技術トレンドがAIだ。スマートフォンやクラウドの登場よりも重大な変化といえる。3カ月ごとに状況が変わり、勝者と敗者はまだ分からない。変化の激しい時期にファンド運用者の判断で柔軟に対応するのがアクティブETFの役割だと考える」

——8月下旬時点の組み入れ銘柄の保有比率では米半導体大手エヌビディアが10%で最も多く、2位に同ブロードコムが8%で続きます。銘柄選びの基準は何ですか。

「AI企業を3つの層に分けて投資を考える。半導体や電力、クラウドといったインフラ企業、大規模言語モデルやデータといったAIシステムの中核にかかわる企業、アプリやサービスにAIを組み込む企業だ」

「AI企業の競争では（投資リターンを多くを占める少数の投資先がもたらす状況を指す）パワーロー（ベキ乗則）が働くと考える。各層の1位と2位、せいぜい3位が勝者として利益を総取りし、他の企業はわずかな残り物しか得られない」

「AI半導体ではクラウド大手全社を顧客に持つエヌビディアと、テック大手の独自チップ開発を支援するブロードコムが有力だとみている」

——市場にはAI投資は過熱しすぎたバブル状態との見方もあります。

「『木を見て森を見ず』の反応に陥るのを避ける必要がある。小さなバブルはいくつも起こり、失敗する企業も多く出てくるが、AI投資では勝者になったときに得られる利益がはるかに大きい。投資を恐れて勝者になる機会を逃せば、企業は長期的な価値を損なう」

「1カ月や四半期単位ではなく、非常に高度なAIを生み出すための計画的な投資が5年以上にわたり進んでいくと捉えるべきだ。AIへの設備投資は25年に5000億ドルで、近く年間数兆ドルに膨らむだろう」

「支出額は大きいものの得られる報酬が上回るので、巨額投資は正当化される。（米オープンAIや米アンソロピックなど）AI企業の売上高成長率はかつての米グーグルなどを上回り、過去に例がないほど速い」

——ソフトバンクグループ（SBG）や日立製作所、半導体製造装置のアドバンテストなど日本企業も組み入れています。保有銘柄の大半は米国企業です。地理的な分散をどう考えますか。

「AIにはインフラからアプリまでの幅広い層があり、どの国もAI産業に関わることができる。それぞれ自国の得意分野に集中すべきだ。日本は電力変圧器や半導体装置、素材、ロボットといった分野に強く、インフラ領域でAIから利益を得られるだろう」

「現在は保有していないが、中国企業も検討の対象だ。ただし地政学的な懸念があるため、組み入れる中国企業は米国や日本、ドイツの企業よりもはるかに優れている必要がある」

Tony Kim 2013年ブラックロック入社。テクノロジー分野で30年以上の投資経験を持つ。米西部サンフランシスコ市に拠点を置き、ブラックロックのテック投資チームを率いる

許諾番号30105355 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.